



平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年1月31日

上場会社名 アイ・ティー・シーネットワーク株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9422 URL <http://www.itcnetwork.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 寺本 一三  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 神野 憲昭 (TEL) 03-5739-3702  
 四半期報告書提出予定日 平成25年2月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第3四半期の業績(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	137,776	49.9	3,829	23.3	3,909	24.0	1,963	47.2
24年3月期第3四半期	91,924	4.8	3,106	1.7	3,153	2.2	1,333	△3.4
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
25年3月期第3四半期	40.51		—					
24年3月期第3四半期	29.81		—					

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第3四半期	91,056	27,083	29.7
24年3月期	48,944	19,677	40.2

(参考) 自己資本 25年3月期第3四半期 27,083百万円 24年3月期 19,677百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	13.25	—	13.25	26.50
25年3月期	—	13.25	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	13.25	26.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	200,000	55.4	6,200	25.9	6,200	24.1	3,200	41.0	63.60

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、【添付資料】3ページ「サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年3月期3Q	55,923,000株	24年3月期	44,738,400株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

25年3月期3Q	254株	24年3月期	254株
----------	------	--------	------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期3Q	48,479,903株	24年3月期3Q	44,738,146株
----------	-------------	----------	-------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期財務諸表 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	6
(3) 継続企業の前提に関する注記 .....	7
(4) 企業結合等関係 .....	7
(5) セグメント情報等 .....	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	9
(7) 重要な後発事象 .....	9
(8) 追加情報 .....	9
4. 補足情報 .....	10
販売の状況 .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、個人消費に緩やかな回復の兆しが見られるものの依然厳しい状況が続いております。12月に新政権が誕生し、大胆な金融政策をはじめ様々な景気対策に言及しておりますが、長引く欧州債務危機、世界経済を牽引してきた中国の景気減速などの不透明な要因がみられ、国内景気は依然下振れ懸念を抱えた状況で推移しております。

当社が事業活動を展開する携帯電話市場におきましては、引き続きスマートフォンの購買意欲が高く、LTE端末への買替え需要も増加してきていることもあり、販売が好調に推移しました。

このような事業環境の中、当社は平成24年10月1日付でパナソニック テレコム株式会社と合併をいたしました。融合推進委員会を設置し、本合併の効果を最大化すべく様々な検討を開始するとともにさらなるスマートフォン販売強化のため、キャリア認定ショップの移転・改装や、ショップスタッフの教育、販売ノウハウの共有による効率化とお客様満足度向上に努めました。これにより、販売台数は169万台（前年同期比31.6%増）となりました。

この結果、当第3四半期累計期間の業績は、売上高1,377億76百万円（前年同期比49.9%増）、営業利益38億29百万円（同23.3%増）、経常利益39億9百万円（同24.0%増）となりました。四半期純利益については、税制改正による法人税率引下げ等の影響により、19億63百万円（同47.2%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### (コンシューマ事業)

合併に伴うキャリア認定ショップ網の拡充に加えて、旺盛なスマートフォン需要に対応するため、接客カウンターの増設やスマートフォン体験スペースの拡張を中心としたキャリア認定ショップの移転・改装を進めた結果、販売台数が増加しました。これにより、売上高は1,260億18百万円（前年同期比55.4%増）となり、営業利益は48億11百万円（同50.0%増）となりました。

#### (法人事業)

合併に伴い顧客基盤が拡大しましたが、端末販売を十分に伸ばすことができず、通信キャリアからの手数料の減少を補うには至りませんでした。この結果、売上高は117億57百万円（前年同期比8.4%増）となり、営業利益は11億44百万円（同24.1%減）となりました。

### (2) 財政状態に関する定性的情報

#### 資産、負債及び純資産の状況

##### (資産)

流動資産は前事業年度末に比べて245億64百万円増加し、668億71百万円となりました。これは、売掛金の増加181億41百万円、有価証券の減少81億円、商品及び製品の増加55億35百万円、未収入金の増加57億18百万円等によります。

固定資産は前事業年度末に比べて175億47百万円増加し、241億85百万円となりました。これは、有形固定資産の増加21億95百万円、のれんの増加15億78百万円、キャリアショップ運営権の増加135億81百万円等によります。

この結果、資産合計は前事業年度末に比べて421億12百万円増加し、910億56百万円となりました。

##### (負債)

流動負債は前事業年度末に比べて315億36百万円増加し、591億74百万円となりました。これは、買掛金の増加133億59百万円、未払代理店手数料の増加29億円、短期借入金の増加90億円、未払金の増加56億47百万円、未払法人税等の減少14億75百万円等によります。

固定負債は前事業年度末に比べて31億68百万円増加し、47億99百万円となりました。これは、退職給付引当金の増加20億19百万円等によります。

この結果、負債合計は前事業年度末に比べて347億5百万円増加し、639億73百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は前事業年度末に比べて74億6百万円増加し、270億83百万円となりました。これは、資本剰余金の増加65億98百万円等によります。

この結果、自己資本比率は29.7%となりました。

(3) 業績予想に関する定性的情報

当事業年度における当第3四半期の進捗率は、売上高68.9%、営業利益61.8%、経常利益63.1%、四半期純利益61.4%となりました。平成24年10月1日付のパナソニックテレコム株式会社との合併により下期より収益が合算されることと、卒業入学シーズンである3月商戦でのスマートフォン販売のさらなる盛り上がりが見込まれることから、業績予想に変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(有形固定資産の減価償却方法の変更及び耐用年数の見直し)

当社は第1四半期会計期間より、有形固定資産の減価償却方法を定率法から定額法へ変更しています。またあわせて店舗設備の耐用年数を主として7年へ変更しています。

償却方法は従来、店舗当たり販売台数が減少傾向にあった環境において合理的と考えられた定率法を採用してきましたが、スマートフォンの発売によりその減少に歯止めがかかってきたこと、また携帯電話販売事業を取り巻く環境の変化に伴い、携帯電話端末の重要な社会インフラとしての位置付けが高まり、店舗で継続的・安定的に提供される携帯電話端末に関連するサービスの相対的な重要性が益々増加してきていることから、設備の使用期間にわたって費用を均等に負担する定額法による償却がより合理的であると判断したことにより、お客様サービス追求のための店舗移転・改装を推進していく社内方針が明確になったことを契機として、第1四半期会計期間より変更することとしたものであります。

また、上記のような店舗移転・改装方針の明確化及び償却方法の変更を契機に、店舗設備の使用予測可能期間の見直しを検討した結果、耐用年数を主として7年に見直し、将来にわたり変更しております。

これにより従来の方法に比べて、当第3四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益はそれぞれ52百万円増加しております。

3. 四半期財務諸表  
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成24年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,242	1,114
売掛金	19,511	37,652
有価証券	8,100	—
商品及び製品	6,186	11,722
未収入金	5,693	11,411
預け金	118	405
その他	1,458	4,588
貸倒引当金	△3	△23
流動資産合計	42,306	66,871
固定資産		
有形固定資産	1,229	3,425
無形固定資産		
のれん	944	2,523
キャリアショップ運営権	—	13,581
その他	521	637
無形固定資産合計	1,466	16,741
投資その他の資産	3,942	4,018
固定資産合計	6,637	24,185
資産合計	48,944	91,056
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	11,836	25,196
未払代理店手数料	3,055	5,956
短期借入金	—	9,000
未払金	6,205	11,853
未払法人税等	1,475	—
賞与引当金	2,010	1,646
役員賞与引当金	27	14
その他	3,026	5,506
流動負債合計	27,637	59,174
固定負債		
退職給付引当金	1,475	3,495
役員退職慰労引当金	19	8
資産除去債務	8	349
その他	126	945
固定負債合計	1,630	4,799
負債合計	29,267	63,973

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,778	2,778
資本剰余金	3,180	9,779
利益剰余金	13,560	14,339
自己株式	△0	△0
株主資本合計	19,520	26,897
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	157	186
評価・換算差額等合計	157	186
純資産合計	19,677	27,083
負債純資産合計	48,944	91,056

(2) 四半期損益計算書  
第3四半期累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
売上高	91,924	137,776
売上原価	71,621	112,637
売上総利益	20,302	25,138
販売費及び一般管理費	17,196	21,309
営業利益	3,106	3,829
営業外収益		
受取利息	5	4
受取配当金	11	11
販売コンテスト関連収入	23	16
店舗移転等支援金収入	11	41
その他	28	19
営業外収益合計	81	92
営業外費用		
支払利息	—	3
固定資産除売却損	28	7
支払補償費	4	—
その他	1	0
営業外費用合計	33	12
経常利益	3,153	3,909
特別利益		
固定資産売却益	1	—
特別利益合計	1	—
特別損失		
店舗閉鎖損失	6	49
固定資産除売却損	6	25
ゴルフ会員権評価損	5	20
関係会社株式評価損	—	25
減損損失	19	42
その他	1	1
特別損失合計	39	164
税引前四半期純利益	3,115	3,744
法人税、住民税及び事業税	1,254	680
法人税等調整額	527	1,100
法人税等合計	1,781	1,781
四半期純利益	1,333	1,963

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 企業結合等関係

1. 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

(被取得企業の名称)

パナソニック テレコム株式会社

(事業の内容)

携帯電話端末の販売(キャリア認定ショップ241店舗の運営(直営店154店 運営委託店87店の運営))及び法人向けソリューション事業等

②企業結合を行った主な理由

当社は関東を主力市場とし、販売チャネルとしてキャリア認定ショップ、量販店および法人と各チャネルをバランスよく保有していました。パナソニック テレコム株式会社は関西を中心に全国各エリアで高いシェアを有すとともに、キャリア認定ショップに強みを持っており、お互いの強みを活かせる最適な補完関係が成立すると考えた事によります。さらに、統合会社は、年間販売台数300万台超、キャリア認定ショップ421店舗、店舗の個人会員785万人超の顧客基盤を有すとともに、既存法人顧客1万社50万回線の法人顧客に加えて伊藤忠グループおよびパナソニックグループの法人顧客基盤を確保する企業となり、お互いが持つ商品・サービスをクロスセルすることができ、収益源泉の多様化が実現し、より大きな成長を目指す事が可能であると考えたためであります。

③企業結合日

平成24年10月1日

④企業結合の法的形式

当社を存続会社、パナソニック テレコム株式会社を消滅会社とする吸収合併方式

⑤結合後企業の名称

アイ・ティー・シーネットワーク株式会社

⑥取得した議決権比率

100%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

現金及び当社株式を対価とする吸収合併であるため、当社を取得企業としております。

2. 四半期財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成24年10月1日から平成24年12月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	当社の普通株式	6,598百万円
	現金及び預金	9,900百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	74百万円
取得原価		16,573百万円

4. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

①株式の種類別の交換比率

パナソニック テレコム株式会社の普通株式1株につき当社の普通株式55.923株及び現金49,500円を割当て交付いたしました。

②株式交換比率の算定方法

複数のフィナンシャル・アドバイザーに株式交換比率の算定を依頼し、提出された報告書に基づき当事者間で協議の上、算定しています。

③交付した株式数

交付した株式数 11,184,600株

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれんの金額

2,169百万円

なお、のれんは取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

②発生原因

今後の事業展開により期待される超過収益力であります。

③償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却

(5) セグメント情報等

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、携帯電話等の通信サービスの契約取次、契約者へのアフターサービスの提供及び携帯電話端末等の販売を行う、携帯電話の一次代理店を基幹事業としています。

したがって、商品販売及びサービス提供を行う顧客の属性から、「コンシューマ事業」、「法人事業」を報告セグメントとしております。

「コンシューマ事業」は、コンシューマ顧客に対する携帯電話等の通信サービスの契約取次、アフターサービスの提供及び携帯電話端末等の販売を行っております。

「法人事業」は、法人顧客に対する携帯電話等の通信サービスの契約取次、アフターサービスの提供及び携帯電話端末等の販売を中心としつつ、携帯電話を利用したマーケティング・ソリューションの提供及びコンビニエンスストアに対するプリペイドサービスの提供を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期損益 計算書計上額 (注)2
	コンシューマ事業	法人事業	計		
売上高	126,018	11,757	137,776	—	137,776
セグメント利益	4,811	1,144	5,955	△2,126	3,829

(注)1. セグメント利益の調整額△2,126百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

パナソニック テレコム株式会社との合併により、当第3四半期累計期間において、のれんが2,169百万円増加しております。当該事象によるのれんの増加額は、「コンシューマ事業」セグメントにおいて1,942百万円、「法人事業」セグメントにおいて226百万円であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

平成24年10月1日にパナソニック テレコム株式会社との合併に伴い、当社の普通株式11,184,600株の割当を行ったことにより、6,598百万円資本剰余金が増加しています。

(7) 重要な後発事象

該当事項はありません。

(8) 追加情報

該当事項はありません。

## 4. 補足情報

## 販売の状況

(単位：百万円、%)

		前第3四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	増減率
コンシューマ事業	売上高	81,072	126,018	55.4
	営業利益	3,208	4,811	50.0
法人事業	売上高	10,851	11,757	8.4
	営業利益	1,507	1,144	△24.1
調整額	全社費用	1,608	2,126	32.1
四半期損益計算書 計上額	売上高	91,924	137,776	49.9
	営業利益	3,106	3,829	23.3